

2019年全国家計構造調査結果概要（姫路市）

姫路市デジタル情報室 統計解析室（TEL 079-221-2208）

1 世帯の支出等

概況

(1) 総世帯

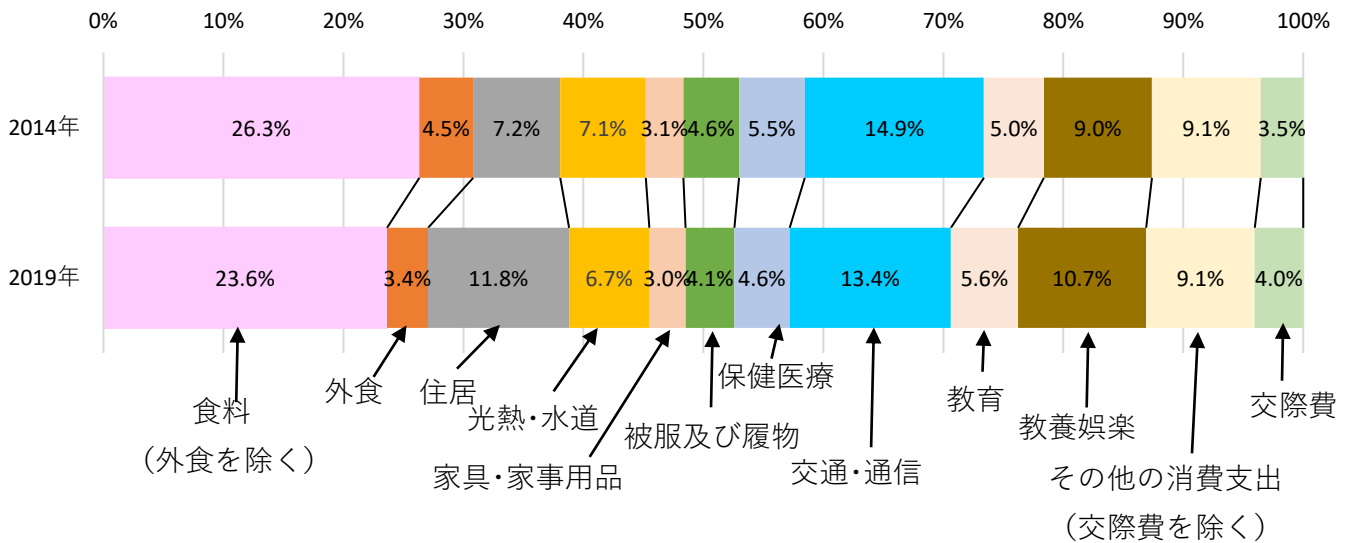
2014年と比較して、支出割合が上昇したのは「住居」「教養娯楽」「交際費」など

総世帯の1世帯あたり2019年10・11月の1か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は268,498円であった。2014年と比較すると、実質10.7%の増加となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食費(外食を除く)」（23.6%）、「交通・通信」（13.4%）、「住居」（11.8%）が高くなっている。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「住居」、「教養娯楽」、「交際費」などが上昇しており、一方で、「外食」、「保健医療」、「被服及び履物」などが低下している。

図1-1 費目別消費支出（総世帯）



第1-1表 費目別消費支出（総世帯）

項目	姫路市				実質増減率	全国
	2014年		2019年			
	実数	構成比	実数	構成比		2019年
世帯主の平均年齢(歳)	57.2	-	58.7	-	-	56.6
平均世帯人員(人)	2.53	-	2.59	-	-	2.28
消費支出(円)	242,575	100.0%	268,498	100.0%	10.7%	237,091
食料(外食を除く)	63,885	26.3%	63,457	23.6%	▲0.7%	63,756
外食	10,885	4.5%	9,188	3.4%	▲15.6%	13,714
住居	17,581	7.2%	31,566	11.8%	79.5%	22,523
光熱・水道	17,303	7.1%	17,957	6.7%	3.8%	16,837
家具・家事用品	7,598	3.1%	8,104	3.0%	6.7%	8,073
被服及び履物	11,258	4.6%	10,923	4.1%	▲3.0%	9,279
保健医療	13,291	5.5%	12,380	4.6%	▲6.9%	11,648
交通・通信	36,221	14.9%	36,073	13.4%	▲0.4%	33,954
教育	12,115	5.0%	15,031	5.6%	24.1%	7,279
教養娯楽	21,852	9.0%	28,662	10.7%	31.2%	24,282
その他の消費支出(交際費を除く)	22,007	9.1%	24,313	9.1%	10.5%	30,045
交際費	8,579	3.5%	10,844	4.0%	26.4%	9,415

(2)二人以上の世帯

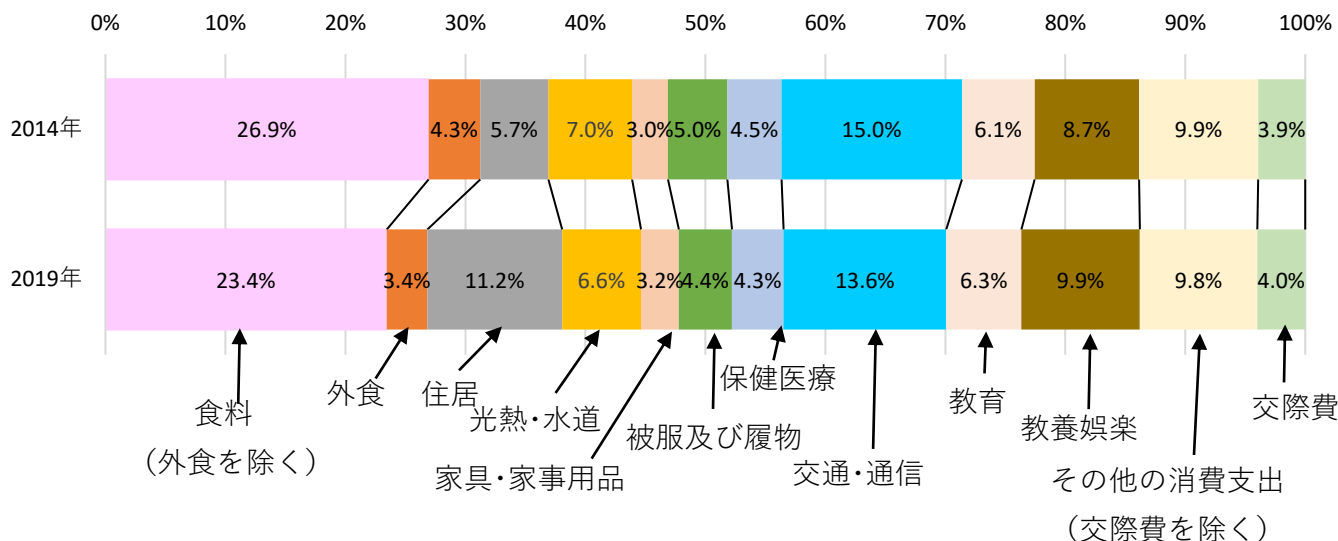
2014年と比較して、支出割合が上昇したのは「住居」「教養娯楽」「家具・家事用品」など

二人以上の世帯の消費支出は1世帯あたり308,660円であった。2014年と比較すると、実質10.6%の増加となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、総世帯と同様、「食費(外食を除く)」「交通・通信」(13.6%)、「住居」(11.2%)が高くなっている。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「住居」「教養娯楽」「家具・家事用品」などが上昇しており、一方で、総世帯と同様に、「外食」「食料(外食を除く)」「被服及び履物」などが低下している。

図1-2 費目別消費支出 (二人以上の世帯)



第1-2表 費目別消費支出 (二人以上の世帯)

項目	姫路市				実質増減率	全国 2019年
	2014年		2019年			
	実数	構成比	実数	構成比		
世帯主の平均年齢(歳)	56.0	-	56.0	-	-	58.1
平均世帯人員(人)	3.13	-	3.04	-	-	2.98
消費支出(円)	279,141	100.0%	308,660	100.0%	10.6	279,066
食料(外食を除く)	75,192	26.9%	72,378	23.4%	▲ 3.7	62,932
外食	12,036	4.3%	10,438	3.4%	▲ 13.3	13,714
住居	15,831	5.7%	34,688	11.2%	▲ 119.1	19,702
光熱・水道	19,474	7.0%	20,283	6.6%	▲ 4.2	20,378
家具・家事用品	8,344	3.0%	9,738	3.2%	▲ 16.7	9,915
被服及び履物	13,819	5.0%	13,667	4.4%	▲ 1.1	11,119
保健医療	12,616	4.5%	13,271	4.3%	▲ 5.2	14,188
交通・通信	41,967	15.0%	41,841	13.6%	▲ 0.3	40,558
教育	16,915	6.1%	19,333	6.3%	▲ 14.3	11,232
教養娯楽	24,292	8.7%	30,481	9.9%	▲ 25.5	27,284
その他の消費支出(交際費を除く)	27,705	9.9%	30,218	9.8%	▲ 9.1	37,806
交際費	10,950	3.9%	12,324	4.0%	▲ 12.5	10,239

2 購入行動の形態別にみた支出

概況

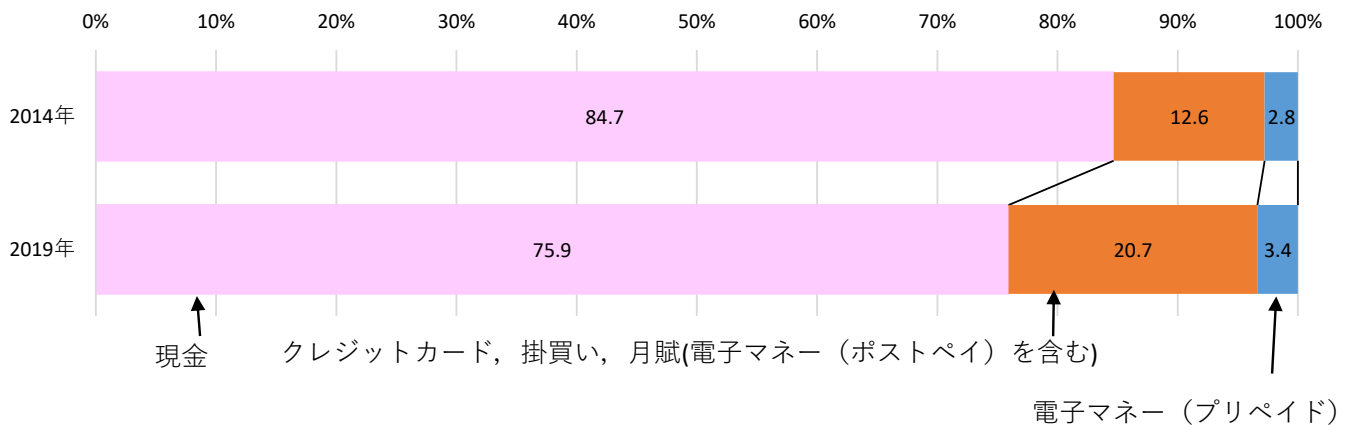
消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は2014年に比べ上昇（15.4%から24.1%に）

総世帯の消費支出を購入形態別にみると、現金は203,859円で、消費支出全体（268,498円）の75.9%を占めている。「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は55,594円で20.7%、「電子マネー（プリペイド）」は9,045円で3.4%となっている。

購入形態別支出割合を2014年と比較すると、「現金」は2014年が84.7%、2019年が75.9%と8.8ポイント低下している。一方、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は、2014年が12.6%、2019年が20.7%と8.1ポイント、「電子マネー（プリペイド）」は2014年が2.8%、2019年が3.4%と0.6ポイント、それぞれ上昇している。また、消費支出額を購入形態別に2014年と比較すると、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は2019年が55,594円と、2014年（30,480円）の約1.8倍となっている。

購入形態別支出割合を費目別にみると、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は、「被服及び履物」の44.9%、「電子マネー（プリペイド）」は「食料（外食を除く）」の11.7%が最も高くなっている。

図1-3 購入形態別支出割合（総世帯）



第1-3表 購入形態、費目別消費支出及び支出割合（総世帯）

費目	2014年				2019年			
	計	現金	クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)	電子マネー(プリペイド)	計	現金	クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)	電子マネー(プリペイド)
消費支出	242,575	205,392	30,480	6,703	268,498	203,859	55,594	9,045
食料(外食を除く)	63,885	52,507	6,541	4,837	63,457	43,771	12,286	7,400
外食	10,885	10,632	195	58	9,188	7,897	1,117	174
住居	17,581	15,292	2,281	7	31,566	31,484	82	-
光熱・水道	17,303	14,927	2,348	27	17,957	13,370	4,539	48
家具・家事用品	7,598	5,353	1,672	572	8,104	3,773	4,099	232
被服及び履物	11,258	6,434	4,652	172	10,923	5,734	4,904	285
保健医療	13,291	11,874	1,360	57	12,380	8,947	3,307	126
交通・通信	36,221	30,288	5,468	466	36,073	23,113	12,522	438
教育	12,115	12,052	63	-	15,031	14,862	168	-
教養娯楽	21,852	18,375	3,255	222	28,662	21,778	6,764	120
その他の消費支出(交際費を除く)	41,473	38,289	2,841	343	44,344	37,027	6,922	395
交際費	8,579	8,569	10	-	10,844	10,612	221	12
消費支出	100.0	84.7	12.6	2.8	100.0	75.9	20.7	3.4
食料(外食を除く)	100.0	82.2	10.2	7.6	100.0	69.0	19.4	11.7
外食	100.0	97.7	1.8	0.5	100.0	85.9	12.2	1.9
住居	100.0	87.0	13.0	-	100.0	99.7	0.3	-
光熱・水道	100.0	86.3	13.6	0.2	100.0	74.5	25.3	0.3
家具・家事用品	100.0	70.5	22.0	7.5	100.0	46.6	50.6	2.9
被服及び履物	100.0	57.2	41.3	1.5	100.0	52.5	44.9	2.6
保健医療	100.0	89.3	10.2	0.4	100.0	72.3	26.7	1.0
交通・通信	100.0	83.6	15.1	1.3	100.0	64.1	34.7	1.2
教育	100.0	99.5	0.5	-	100.0	98.9	1.1	-
教養娯楽	100.0	84.1	14.9	1.0	100.0	76.0	23.6	0.4
その他の消費支出(交際費を除く)	100.0	92.3	6.9	0.8	100.0	83.5	15.6	0.9
交際費	100.0	99.9	0.1	-	100.0	97.9	2.0	0.1

3 購入先

概況

消費支出のうち「一般小売店」の割合は2014年に比べ上昇（18.6%から21.0%に）

総世帯の消費支出を購入先別にみると、「その他」を除いて最も多い支出金額は「スーパー」の42,168円で、消費支出全体（136,659円）の30.9%を占めている。次いで「一般小売店」は28,756円で、21.0%、「ディスカウントストア・量販専門店」は8,501円で6.2%となっている。

購入先別の支出割合を2014年と比較すると、「一般小売店」は2014年が18.6%、2019年が21.0%と高くなっている。一方で、「通信販売（その他）」は2014年が2.5%、2019年が0.7%、「コンビニエンスストア」は2014年が2.1%、2019年が1.7%と低くなっている。

第1-4表 購入先、費目別消費支出及び支出割合（総世帯）

費目		計	通信販売 (インターネット)	通信販売 (その他)	一般小売店	スーパー	コンビニエ ンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカун トストア・量 販専門店	その他
2014年	消費支出	139,060	554	3,450	25,813	41,248	2,919	4,521	1,569	7,629	51,357
	食料（外食を除く）	59,724	299	1,739	6,494	31,985	2,025	1,352	1,222	1,936	12,672
	家具・家事用品	8,326	0	269	2,693	2,428	15	348	76	1,761	736
	被服及び履物	11,878	58	465	4,255	2,806	8	2,066	187	1,471	562
	教養娯楽	13,115	97	40	3,222	1,574	239	138	61	873	6,871
	諸雑費	13,660	40	513	1,729	1,100	564	564	10	765	8,375
2019年	消費支出	136,659	1,095	1,000	28,756	42,168	2,360	4,066	1,933	8,501	46,780
	食料（外食を除く）	59,581	183	90	8,759	34,917	1,564	816	1,580	1,921	9,751
	家具・家事用品	8,283	171	-	2,153	1,965	12	51	90	2,507	1,334
	被服及び履物	12,576	137	-	6,239	1,642	29	2,759	149	1,151	470
	教養娯楽	14,729	373	9	3,063	1,402	201	108	67	1,195	8,311
	諸雑費	11,076	144	421	1,421	1,099	544	301	16	812	6,318
2014年	消費支出	100.0	0.4	2.5	18.6	29.7	2.1	3.3	1.1	5.5	36.9
	食料（外食を除く）	100.0	0.5	2.9	10.9	53.6	3.4	2.3	2.0	3.2	21.2
	家具・家事用品	100.0	0.0	3.2	32.3	29.2	0.2	4.2	0.9	21.2	8.8
	被服及び履物	100.0	0.5	3.9	35.8	23.6	0.1	17.4	1.6	12.4	4.7
	教養娯楽	100.0	0.7	0.3	24.6	12.0	1.8	1.1	0.5	6.7	52.4
	諸雑費	100.0	0.3	3.8	12.7	8.1	4.1	4.1	0.1	5.6	61.3
2019年	消費支出	100.0	0.8	0.7	21.0	30.9	1.7	3.0	1.4	6.2	34.2
	食料（外食を除く）	100.0	0.3	0.2	14.7	58.6	2.6	1.4	2.7	3.2	16.4
	家具・家事用品	100.0	2.1	-	26.0	23.7	0.1	0.6	1.1	30.3	16.1
	被服及び履物	100.0	1.1	-	49.6	13.1	0.2	21.9	1.2	9.2	3.7
	教養娯楽	100.0	2.5	0.1	20.8	9.5	1.4	0.7	0.5	8.1	56.4
	諸雑費	100.0	1.3	3.8	12.8	9.9	4.9	2.7	0.1	7.3	57.0

注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

4 所得概況

年間収入は545.8万円。2014年と比較して、10.7%増加

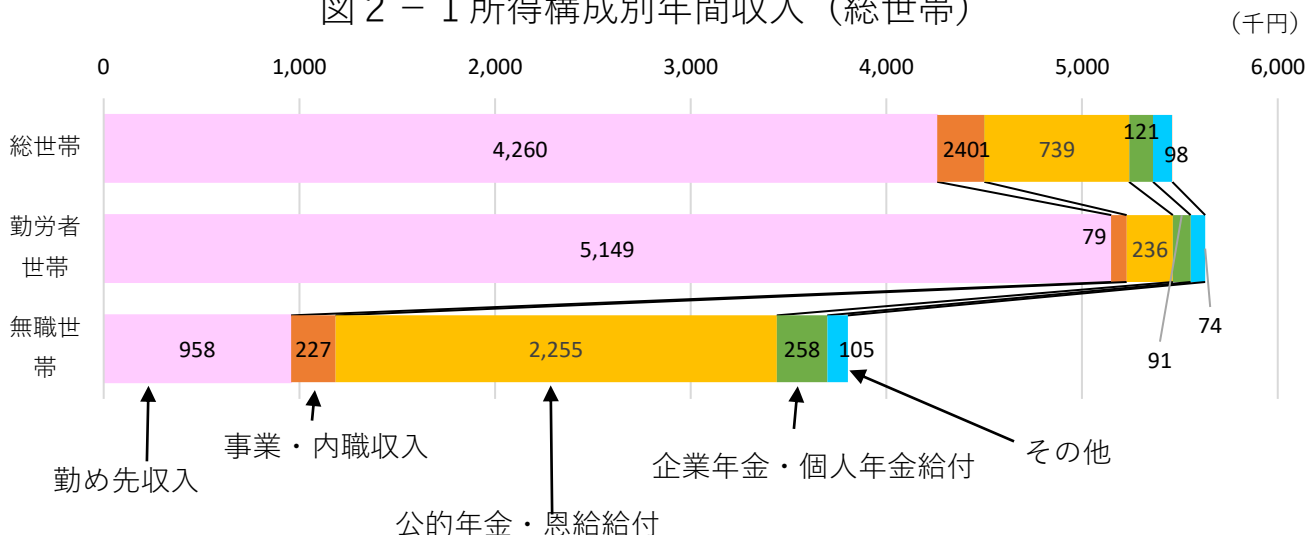
総世帯の1世帯あたり2019年の年間収入は545.8万円であった。2014年と比較すると、10.7%の増加となっている。

所得構成別にみると、「勤め先収入」が426.0万円、「公的年金・恩給給付」が73.9万円、「事業・内職収入」が24.0万円などとなっている。

世帯区分別にみると、勤労者世帯の年間収入は562.8万円、うち「勤め先収入」が514.9万円となっている。一方、無職世帯の年間収入は380.2万円、うち「公的年金・恩給給付」が225.5万円となっている。

二人以上の世帯の年間収入は667.2万円と、2014年に比べ、15.7%の増加となっている。

図2-1 所得構成別年間収入（総世帯）



第2-1表 所得構成別年間収入（総世帯及び二人以上の世帯）

項目	総世帯			二人以上の世帯
	総世帯	うち 勤労者世帯	うち 無職世帯	
世帯主の平均年齢（歳）	50.3	41.9	74.3	53.1
平均世帯人員（人）	2.34	2.41	1.99	3.15
年間収入（千円）	5,458	5,628	3,802	6,672
対2014年増減率（%）	10.7	-	-	15.7
勤め先収入	4,260	5,149	958	5,031
事業・内職収入	240	79	227	383
利子・配当金	18	7	36	28
公的年金・恩給給付	739	236	2,255	961
社会保障給付金（公的年金・恩給以外）	36	35	30	58
企業年金・個人年金給付	121	91	258	157
仕送り金	27	29	31	27
その他の収入	10	3	6	16
現物収入	7	-	2	11

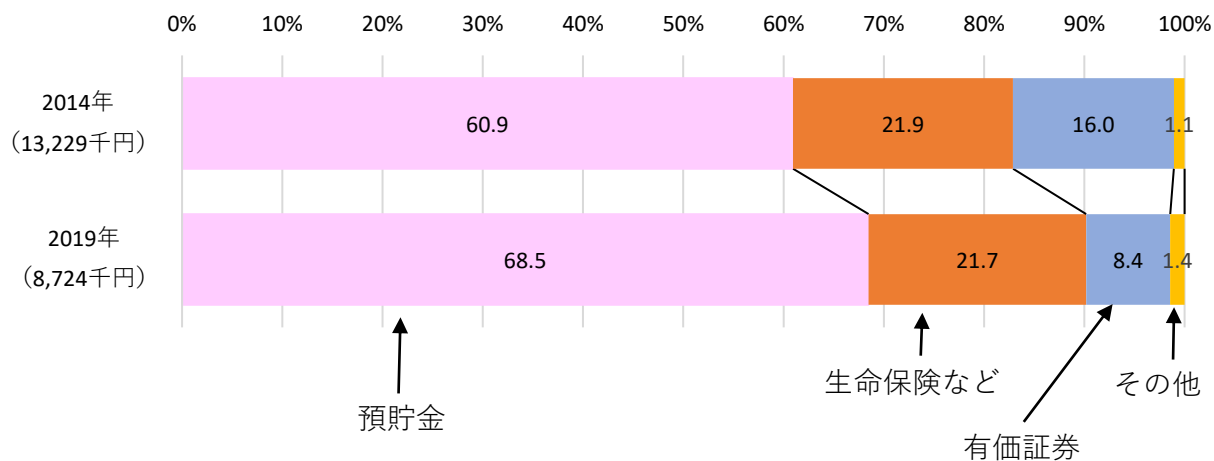
5 金融資産状況

金融資産残高は872.4万円。2014年と比較して、34.1%減少

総世帯の1世帯あたり2019年10月末現在の金融資産残高(貯蓄現在高)は872.4万円であった。2014年と比較すると、34.1%の減少となっている。

金融資産残高を貯蓄の種類別にみると、「預貯金」は597.4万円、「生命保険など」は189.3万円、「有価証券」は73.2万円、「その他」は12.5万円となっている。

図2-2 貯蓄の種類別金融資産残高(総世帯)



第2-2表 貯蓄の種類別金融資産残高(総世帯)

項目	2014年		2019年		増減率 (%)
	実数 (千円)	構成比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)	
金融資産残高 (貯蓄現在高)	13,229	100.0	8,724	100.0	▲ 34.1
預貯金	8,063	60.9	5,974	68.5	▲ 25.9
生命保険など	2,903	21.9	1,893	21.7	▲ 34.8
有価証券	2,121	16.0	732	8.4	▲ 65.5
その他	142	1.1	125	1.4	▲ 12.0
(再掲)					
年金型貯蓄	468	3.5	258	3.0	▲ 44.9

6 金融負債状況

金融負債残高は603.8万円。2014年と比較して、138.8%増加

総世帯の1世帯あたり2019年10月末日現在の金融負債残高は603.8万円であった。2014年と比較すると、138.8%の増加となっている。金融負債残高のうち、「住宅・土地のための負債」は447.0万円となっており、金融負債残高の74.0%を占めている。

兵庫県における負債保有率(負債を保有している世帯の割合)は34.2%で、2014年と比較すると、2.7%の低下となっている。

二人以上の世帯の金融負債残高は857.3万円と、2014年に比べ、146.8%の増加となっている。

第2-3表 金融負債残高及び兵庫県における負債保有率（総世帯）

	金融負債残高 (千円)		うち住宅・土地 のための負債 (千円)		金融負債残高に 占める住宅・土 地のための負債 割合 (%)	(兵庫県) 負 債保有率 (%)	住宅・土地のための負債 保有率 (%)
		増減率 (%)		増減率 (%)			
2014年	2,529	-	2,132	-	84.3	36.9	22.5
2019年	6,038	138.8	4,470	109.7	74.0	34.2	21.9

第2-4表 金融負債残高及び兵庫県における負債保有率（二人以上の世帯）

	金融負債残高 (千円)		うち住宅・土地 のための負債 (千円)		金融負債残高に 占める住宅・土 地のための負債 割合 (%)	(兵庫県) 負 債保有率 (%)	住宅・土地のための負債 保有率 (%)
		増減率 (%)		増減率 (%)			
2014年	3,473	-	2,945	-	84.8	41.4	29.7
2019年	8,573	146.8	6,095	107.0	71.1	39.7	28.6

7 世帯主の年齢階級

(1) 所得

年間収入は50歳代の世帯が716.6万円と最も多い

総世帯の年間収入を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が360.3万円、30歳代が568.5万円、40歳代が655.9万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の716.6万円をピークに60歳代が588.0万円、70歳代が426.4万円と少なくなり、80歳以上で603.1万円と多くなっている。2014年と比較すると、80歳以上が35.7%の増加と増加率が最も大きく、30歳未満が4.0%の増加と最も小さくなっているものの、全ての年齢階級で増加している。

所得構成を世帯主の年齢階級別にみると、70歳代以外の各年齢階級では「勤め先収入」が最も高く、70歳代では「公的年金・恩給給付」が最も高くなっている。

図2-3 世帯主の年齢階級別年間収入（総世帯）

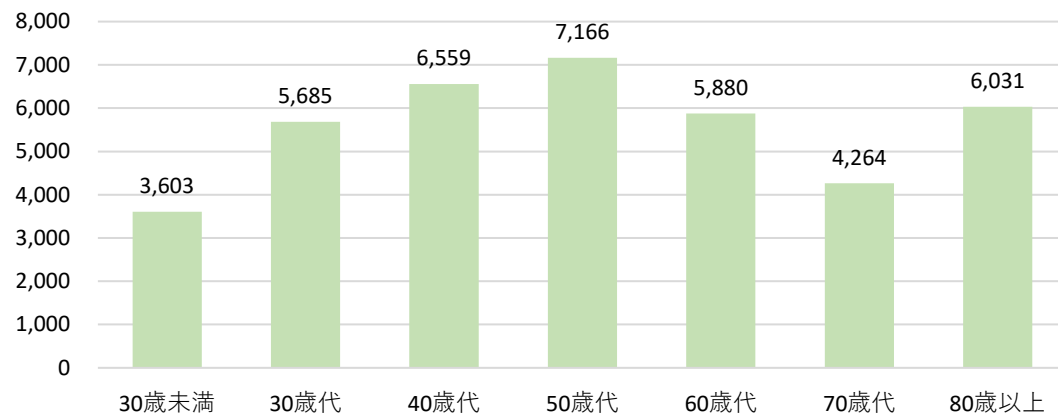
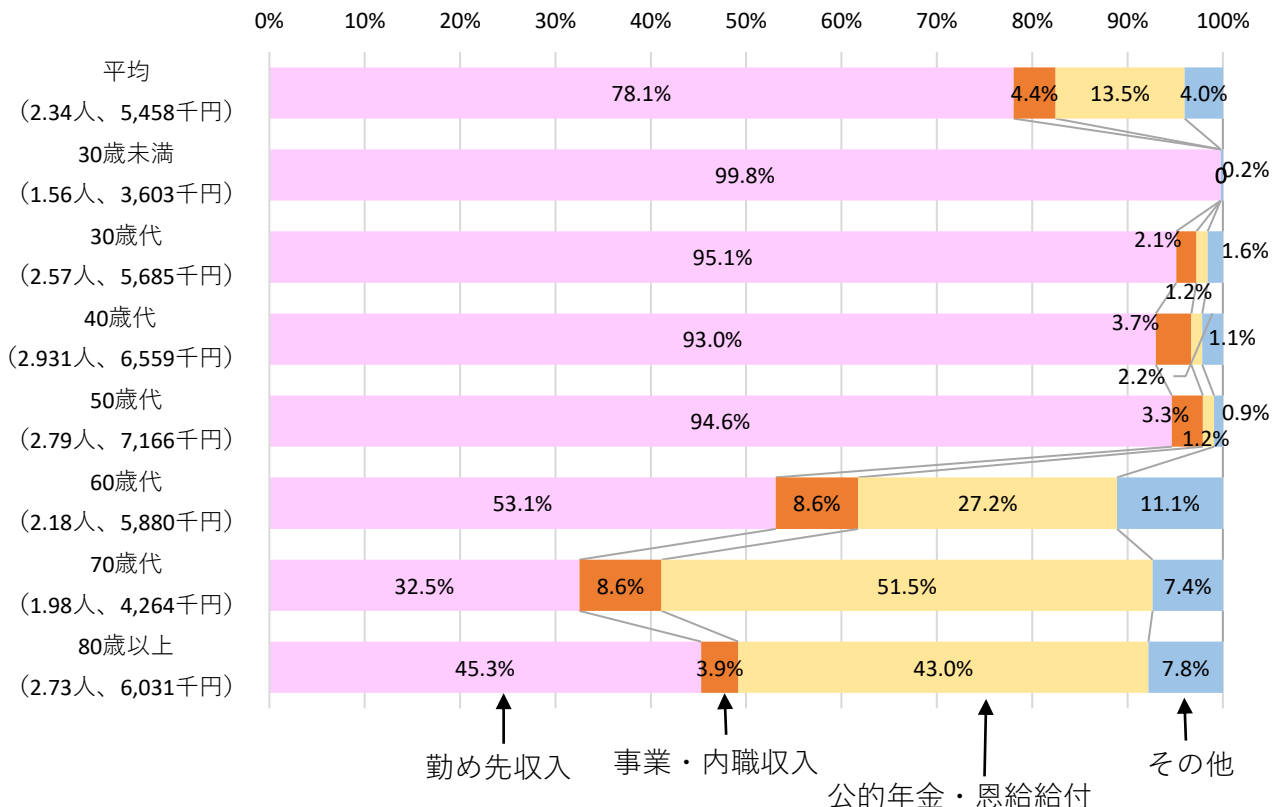


図2-4 世帯主の年齢階級別所得構成（総世帯）



(2) 金融資産

「生命保険など」、「有価証券」は60歳代の世帯の割合が高い

総世帯の金融資産残高を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が131.1万円、30歳代が458.0万円、40歳代が485.1万円、50歳代が941.0万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、60歳代の2,179.7万円をピークに、70歳代が1,369.6万円、80歳代が863.9万円と少なくなっている。2014年と比較すると、80歳以上が77.9%の減少と減少率が最も大きく、60歳代が14.9%の増加となっている。

金融資産残高の構成比を世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級で「預貯金」の割合が最も高い。また「生命保険など」は60歳代が、25.8%、有価証券は80歳以上が17.3%と全ての年齢階級の中で最も高くなっている。

(3) 金融負債

負債残高が最も高いのは40歳代

総世帯の金融負債残高を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が196.6万円、30歳代が828.9万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、40歳代の1,005.3万円がピークとなっている。

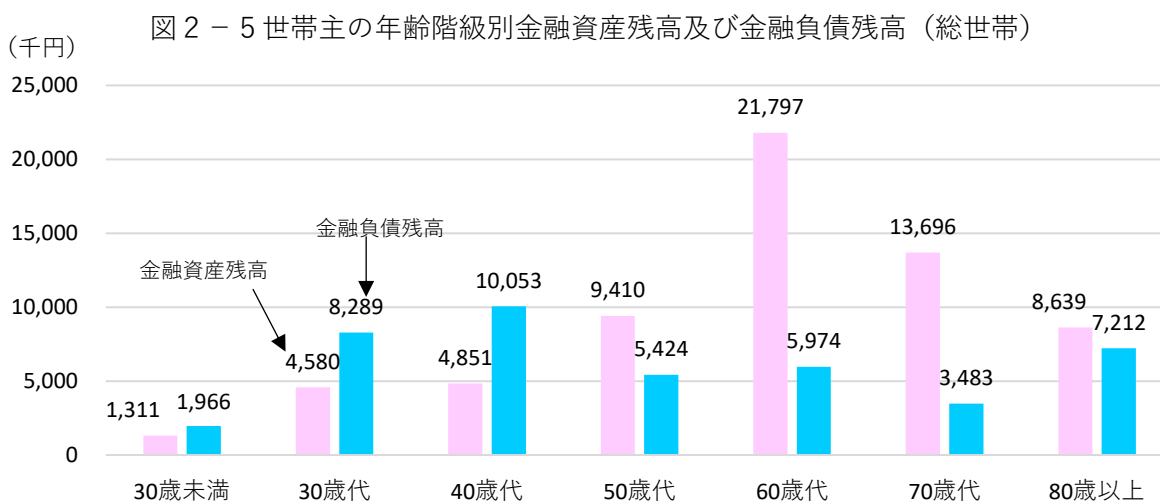


図 2 - 6 世帯主の年齢階級別金融資産残高の構成比（総世帯）

